

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	347,472,761	固定負債	142,783,271
有形固定資産	321,915,258	地方債等	101,854,092
事業用資産	136,300,099	長期未払金	311,592
土地	63,126,417	退職手当引当金	11,167,499
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	219,919	その他	29,450,089
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	16,624,232
建物	166,685,426	1年内償還予定地方債等	11,801,389
建物減価償却累計額	△ 102,235,666	未払金	2,016,515
建物減損損失累計額	-	未払費用	471
工作物	20,461,427	前受金	39,578
工作物減価償却累計額	△ 13,441,700	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	917,789
船舶	418,640	預り金	606,417
船舶減価償却累計額	△ 408,419	その他	1,242,073
船舶減損損失累計額	-	負債合計	159,407,503
浮標等	132,330	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 46,147	固定資産等形成分	355,456,492
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 119,428,068
航空機	-	他団体出資等分	459,927
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,959,517		
その他減価償却累計額	△ 2,190,472		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	618,830		
インフラ資産	170,744,063		
土地	31,681,627		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,932,978		
建物減価償却累計額	△ 2,456,875		
建物減損損失累計額	-		
工作物	278,946,071		
工作物減価償却累計額	△ 152,638,402		
工作物減損損失累計額	-		
その他	302,191		
その他減価償却累計額	△ 179,875		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,156,348		
物品	40,972,995		
物品減価償却累計額	△ 26,101,899		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,024,015		
ソフトウェア	30,322		
その他	993,693		
投資その他の資産	24,533,488		
投資及び出資金	4,504,264		
有価証券	21,400		
出資金	4,482,864		
その他	-		
長期延滞債権	1,802,082		
長期貸付金	451,523		
基金	18,098,973		
減債基金	-		
その他	18,098,973		
その他	120,636		
徴収不能引当金	△ 443,991		
流動資産	48,423,092		
現金預金	38,231,608		
未収金	1,554,070		
短期貸付金	115,474		
基金	7,868,256		
財政調整基金	6,267,964		
減債基金	1,600,292		
棚卸資産	68,901		
その他	607,905		
徴収不能引当金	△ 23,123		
繰延資産	-	純資産合計	236,488,350
資産合計	395,895,853	負債及び純資産合計	395,895,853

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	190,599,145
業務費用	119,911,290
人件費	16,562,180
職員給与費	12,424,804
賞与等引当金繰入額	904,190
退職手当引当金繰入額	837,099
その他	2,396,087
物件費等	35,292,500
物件費	21,773,272
維持補修費	1,783,923
減価償却費	11,714,789
その他	20,515
その他の業務費用	68,056,610
支払利息	715,269
徴収不能引当金繰入額	150,776
その他	67,190,565
移転費用	70,687,856
補助金等	64,575,079
社会保障給付	5,798,724
その他	314,052
経常収益	99,602,217
使用料及び手数料	7,900,484
その他	91,701,733
純経常行政コスト	90,996,929
臨時損失	5,813,663
災害復旧事業費	321,498
資産除売却損	1,273,164
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,219,002
臨時利益	360,401
資産売却益	286,272
その他	74,129
純行政コスト	96,450,191

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	223,875,490	350,329,640	△ 126,918,798	464,649
純行政コスト(△)	△ 96,450,191		△ 96,450,191	-
財源	106,746,352		106,746,352	-
税金等	59,079,936		59,079,936	-
国県等補助金	47,666,416		47,666,416	-
本年度差額	10,296,161		10,296,161	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,213,622	△ 4,213,622	
有形固定資産等の増加		9,707,107	△ 9,707,107	
有形固定資産等の減少		△ 8,338,533	8,338,533	
貸付金・基金等の増加		8,928,435	△ 8,928,435	
貸付金・基金等の減少		△ 6,083,386	6,083,386	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,706,483	5,706,483		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			4,722	△ 4,722
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,504	△ 53,084	42,581	-
その他	△ 3,379,281	△ 4,740,169	1,360,889	
本年度純資産変動額	12,612,860	5,126,852	7,490,730	△ 4,722
本年度末純資産残高	236,488,350	355,456,492	△ 119,428,068	459,927

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計 (単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	177,728,296
業務費用支出	107,010,544
人件費支出	16,496,271
物件費等支出	22,901,631
支払利息支出	715,269
その他の支出	66,897,373
移転費用支出	70,717,752
補助金等支出	64,604,976
社会保障給付支出	5,798,724
その他の支出	314,052
業務収入	200,562,063
税収等収入	58,808,287
国県等補助金収入	42,838,346
使用料及び手数料収入	7,934,384
その他の収入	90,981,046
臨時支出	4,212,652
災害復旧事業費支出	321,498
その他の支出	3,891,155
臨時収入	3,775,529
業務活動収支	22,396,644
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,379,639
公共施設等整備費支出	6,301,902
基金積立金支出	8,757,046
投資及び出資金支出	△ 670,107
貸付金支出	1,084,409
その他の支出	906,389
投資活動収入	8,436,732
国県等補助金収入	1,821,678
基金取崩収入	4,899,593
貸付金元金回収収入	1,163,856
資産売却収入	251,269
その他の収入	300,336
投資活動収支	△ 7,942,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,675,287
地方債等償還支出	11,491,909
その他の支出	5,183,379
財務活動収入	6,645,128
地方債等発行収入	6,190,771
その他の収入	454,357
財務活動収支	△ 10,030,160
本年度資金収支額	4,423,576
前年度末資金残高	33,317,791
比例連結割合変更に伴う差額	6,516
本年度末資金残高	37,747,883
前年度末歳計外現金残高	494,483
本年度歳計外現金増減額	△ 10,758
本年度末歳計外現金残高	483,725
本年度末現金預金残高	38,231,608

注記（連結）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準等について

連結する各会計、団体が作成している令和元年度の法定決算書類を用いています。

- ・有形固定資産等、及び有価証券等の評価基準及び評価方法
- ・有形固定資産等の減価償却の方法
- ・引当金の計上基準及び算定方法

（２）会計間の相殺消去

連結会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

（３）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

（１）対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②特別会計：

国民健康保険、国民健康保険鹿野診療所、後期高齢者医療、介護保険、地方卸売市場事業、駐車場事業

③地方公営企業会計：

水道事業、下水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業

④一部事務組合・広域連合（経費負担割合に応じて比例連結）：

周南地区福祉施設組合 (71.11%)

周南地区衛生施設組合 (54.20%)

光地区消防組合 (20.44%)

山口県後期高齢者医療広域連合

一般会計 (9.67%)

後期高齢者医療特別会計 (9.63%)

山口県市町総合事務組合

一般会計（ 3.49%）

非常勤職員公務災害補償特別会計（10.19%）

山口県自治会館管理特別会計（ 7.56%）

周陽環境整備組合（30.00%）

⑤第三セクター：

（全部連結、周南市の出資割合が 50%超または 50%以下でも業務運営に実質的に主導的な立場を確保している相手方を連結対象としています）

（一財）徳山地区漁業振興基金、（公財）周南市文化振興財団、

（公財）周南市ふるさと振興財団、（公財）周南市医療公社、

大津島巡航（株）、（株）かの高原開発、

（公財）周南地域地場産業振興センター、

（2）出納整理期間について

一般会計及び特別会計においては、地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3）各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。